

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18504

研究課題名(和文)「教育と福祉の統合的把握」をめぐる理論・思想・制度に関する総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Research on Theories, Ideas, and Institutions Concerning a Unified Understanding of Education and Welfare

研究代表者

辻 浩(Tsuji, Yutaka)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：00227399

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,800,000円

研究成果の概要(和文)：教育福祉の概念について、概念の形成に関わる歴史的な背景を理論と実践の双方から確認し、さらには諸外国ならびに日本における教育福祉にかかわる制度成立史とその背後にある労働者の自己教育運動、学校教育・社会教育・職業教育の制度化に向かう国民の要求運動に着目することによって概念の包含する意味内容を解析しその解明を試みた。研究期間が新型コロナウイルスの感染爆発にともなう一斉休校措置、飲食店の営業停止措置にともなう生活環境の急速な悪化等の事情が重なり合う中、教育と福祉に一体として取り組む社会政策を講ずる実践的な課題が急浮上した。研究計画を一部変更して社会的課題・社会的要請に应答する研究を組み込んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国では子ども・青年の自殺が過去最多を更新し、不登校・引きこもりが増大している。少子化問題は国や自治体の維持そのものを難しくさせているばかりか、子ども・青年・高齢者・女性、働く人々全世代にわたる貧困が深刻化している。また、外国にルーツを持つ人々や障害を持つ人々の社会的包摂のあり方に関心と注目が集まっている。こうしたなか、教育と福祉を領域横断的に研究をすすめる教育福祉の概念が持つ意味内容とその射程、理論枠組みを歴史的観点から明らかにしたことは大きな学術的意義・社会的意義をもつ。未曾有の社会的危機(生活危機、コロナ危機、気候危機)に、教育福祉の観点から一体的に講じるべき社会政策のあり方を提起した。

研究成果の概要(英文)：This project attempted to analyse and clarify the meaning of the concept of education welfare by confirming the historical background to its formation from both theoretical and practical perspectives, and by focusing on the history of the establishment of systems related to education welfare in other countries and Japan, the workers' self-education movement behind it, and the people's demand movement towards the institutionalisation of school education, social education and vocational education. The research period was also marked by the crisis of the new coronavirus. As the research period coincided with the simultaneous closure of schools and the rapid deterioration of living conditions following the suspension of restaurant business, the practical issue of adopting a social policy that tackled education and welfare in an integrated manner emerged suddenly. The research plan was partially changed to incorporate research that responded to social issues and social demands.

研究分野：社会教育

キーワード：教育福祉 コロナ危機 貧困 学校改革 新自由主義 子どもの権利 障害者・児 勤労青年

1. 研究開始当初の背景

これまでそれぞれの個別領域としてとらえられてきた「教育と福祉」について、これを横断的かつ包括的に把握し、「教育福祉学 (education and welfare study)」の新しい学問領域の確立をめざしてその固有な研究方法論を開拓するとともに、「教育福祉」に関わる世界各国の歴史的・文化的相違とその多様性を示し、理論研究の立場からわが国の教育福祉をめぐる政策と制度のあり方に関わる課題と展望を示すことにある。

そのために、本研究では、学校教育・社会教育・職業教育の全領域にわたる「教育福祉」をめぐる世界各国の施策ならびに制度措置状況を網羅的に把握することからはじめ、「教育福祉」研究の国際的な到達水準を明らかにすること、わが国「教育福祉」の統一的把握をめぐる理論的・実践的系譜に関する歴史的検証をすすめて、現代のかつ緊急の新しい教育福祉問題にとりくみその解決に向けた課題と展望を示すこととする。本研究の萌芽的性格に鑑み、本共同研究期間中に、国内外における研究的ネットワークを含め研究機関・行政機関・民間の相互の連携協力体制の構築をすすめていく。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまでそれぞれの個別領域としてとらえられてきた「教育と福祉」について、これを横断的かつ包括的に把握し、「教育福祉学 (education and welfare study)」の新しい学問領域の確立をめざしてその固有な研究方法論を開拓するとともに、「教育福祉」に関わる世界各国の歴史的・文化的相違とその多様性を示し、理論研究の立場からわが国の教育福祉をめぐる政策と制度のあり方に関わる課題と展望を示すことにある。

「教育福祉の統一的把握」をめぐることは、わが国で次第に社会保障制度の未整備状況が明らかになる1970年代後半ごろより理論提起がなされるようになったが、2000年代以降、グローバル化の進展と新自由主義改革（緊縮財政：fiscal austerity policy）のもとで社会保障制度はかつてないチャレンジをうけるようになり、格差拡大とともに貧困問題は全世代にわたって深刻化してきた。これによって教育福祉論が取り上げるべき社会的問題群は、高齢者の教育福祉、子育て世帯の教育福祉（児童虐待対応等）、母子世帯の教育福祉、外国人労働者の教育福祉など大きく拡大しつつある。ポストフォーディズムのもと、製造業部門における労働人口の減少とサービス産業の拡大と新しい雇用形態の広がりによって、青年の職業的自立の問題ならびに学校教育と職業世界への移行に関する問題は、すぐれて現代的な「教育福祉」問題のひとつである。20世紀後半から国際人権理解の合意水準が飛躍的に高まり、子どもの権利、少数民族の権利、障害者の権利、性的少数者の権利といった個別領域の権利保障が具体的に位置付けられ、各国はそのための制度措置を義務付けられてきた。インターネットツールや医療技術の発展が制度措置の可能性や水準を引き上げ、例えば女性の社会参加や障害児・者のスポーツ参加といった課題もまた、「福祉と教育」をめぐる新しい研究課題領域となっている。

本研究では、学校教育・社会教育・職業教育の全領域にわたる「教育福祉」をめぐる世界各国の施策ならびに制度措置状況を網羅的に把握することからはじめ、「教育福祉」研究の国際的な到達水準を明らかにすること、わが国「教育福祉」の統一的把握をめぐる理論的・実践的系譜に関する歴史的検証をすすめて、現代のかつ緊急の新しい教育福祉問題にとりくみその解決に向けた課題と展望を示すこととする。本研究の萌芽的性格に鑑み、3年間を通じて教育福祉研究に関する国際的な研究ネットワークを形成する。とりわけイギリスにおける教育福祉法の制定状況をふまえ、教育福祉機関 The Education Welfare Service との政策連携、グラスゴー大学における教育福祉研究センター Robert Owen Centre For Education との研究協力体制を整える。

3. 研究の方法

本共同研究は、教育福祉研究の総合的性格を重視し、学校教育・社会教育・職業教育の各領域ならびに日本を含む各国教育制度の専門家、および教育福祉の個別的で現代的課題に精通する研究者ら学際的なメンバーで構成する。上記研究課題の、 、 に対応して、機動的なユニットを立ち上げる。ユニットごとで取り組む研究課題ならびに方法は次のとおりである。

【A】教育福祉制度国際比較研究グループ

本グループは、教育福祉に関わる制度を横断的かつ網羅的に把握しつつ、これらを典型的にとらえることを試みる。各国制度分析は、(あ)子ども青年の教育福祉に関する包括的な法律の制定状況、(い)教育福祉法・制度の成立経緯と教育福祉思想、(う)教育福祉サービスの対象領域（高齢者・外国人労働者の教育福祉、職業訓練機会等）(え)成人向け教育福祉サービス（高齢者支援・外国人労働者支援）(お)教育福祉サービス提供主体の多様性を調査する。調査対象とする国は、さしあたり、エスピン-アンデルセンの福祉国家3類型をもとに、北欧型福祉国家のスウェーデン、大陸型福祉国家のドイツ、市場型福祉国家の英国と米国、近年の福祉国家類型研究の進展をふまえ、ニュージーランド、ロシア、ウズベキスタン等も対象に加える。

【B】わが国教育福祉の理論と実践に関する調査研究グループ

本グループは、わが国の教育福祉研究の萌芽的研究を主に 1900 年代の初頭に見出しつつ、その後の戦間期および戦時体制期における理論的展開ならびに教育福祉運動の実践的展開を確かめ、さらには戦後日本における教育福祉研究との接続状況を実証的に示す。その手掛かりとして、(あ)わが国における児童養護思想、障害児教育思想、青少年保護思想に関する調査研究、(い)労働者保護と職業訓練機会の公的保障制度の成立と拡大に関する研究、(う)1920 年代に英米各国に研究留学をした阿部重孝・川本宇之介らの「教育福祉」の理論摂取に関する分析を行う。

【C】教育福祉現代的個別領域問題検討グループ

本グループは、新しい教育福祉問題に焦点をあて、現代的課題に対応する教育福祉研究の理論枠組みの再構築を検討する。主な対象は、(あ)職業世界の接続に関する新しい問題状況をふまえた新たな青年期教育福祉制度構想、(い)外国人労働者への教育と福祉の一体的なサービスのあり方をめぐる問題、(う)マルトリートメントに関する母子支援ネットワークの地域的構築に関する研究を取り上げる。これらの問題領域は、いずれも具体性をともなうものであることから、東海地方の市町村・市町村教育委員会との連携をすすめる。

4. 研究成果

(1) 教育福祉概念をめぐる理論的探求と教育福祉研究の現代的課題の解明

「教育福祉」概念をめぐる理論的研究は、本課題研究の中核部分となるものである。歴史的に教育福祉概念は、近代公教育の成立とその背後に広範囲に広がっていた労働者の自己教育運動を起源とし、学校教育の制度化を求める要求(国民の教育権)と学校外における教育を受ける権利の保障、すなわち社会教育の権利要求(国民の学習権)、職業教育の公教育制度要求(学校から社会への移行保障)といったものを包含し、さらには、公教育制度の発展過程において次第に学校教育からも社会教育からも排除されている子ども・青年・成人らの存在が明らかとなり、多くの人々にとって教育保障が福祉保障と一体のものでなければならず、福祉保障の要求もまた、教育保障のなかから生み出されるものであるとの認識が確かめられ、形作られてきたものである(辻 2017)。

したがって、戦後日本の学校教育制度もまた、自己教育運動としての側面を備えつつ、学校と地域・保護者・子どもの直接的で人間的な教育関係の構築(教育における直接責任性原理)を土台としながら、学校教育における地域課題・福祉的課題の包摂、学校から社会への移行を十全化させる職業指導・職業教育の充実、学校外教育(社会教育)との連携を求める運動的學校改革(すなわち学校づくり)の発生を必然のものとした。

以上の点に関わって、戦後日本の学校づくり実践を総括的に論じたものとして、石井拓児『学校づくりの概念・思想・戦略 - 教育における直接責任性原理の探究 -』(春風社、2021 年 12 月)の研究、職業教育・社会教育の観点から教育福祉と学校改革の関係性を考察したものに、辻浩編著『高度経済成長と社会教育』(大空社出版、2024 年)、辻浩「『学校から社会への移行期』における教育福祉と学校改革 『総合教育政策』の可能性を求めて」(『社会教育研究年報』第 36 号、2022 年 3 月)、学校教育において貧困児童・生徒あるいは障害をもつ子どもへの支援を求める国民要求の存在とその立法・制度化過程を明らかにしたものに小長井晶子「障害児に対する就学奨励制度の成立過程の分析 文部省の政策とその意図に着目して」(『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』70(2)、2024 年 3 月)、小長井晶子「就学奨励構想をめぐる文部省と厚生省の政策的対立 -1951 年の義務教育就学奨励法構想をめぐる-」(『日本教育行政学会年報』(49)、2023 年)を著すことができた。

また、戦後日本における教育福祉概念の提唱に最も深く関わった小川利夫の研究業績を分析しレビューしたものとして、石井拓児・中山弘之「教育法学の新しい領域を切り拓く - 小川利夫の国民の学習権論と教育福祉論研究 -」(『季刊教育法』213、2022 年)を発表した。

(2) 歴史研究・海外研究の成果

ドイツのヴァイマル期及び第二次世界大戦後における学校田園寮活動と福祉の関わりや、日本の帝国大学成立期における医療技術者養成等、歴史研究を進め、現代的課題に対する歴史的応答の可能性について考察を行った。前者については、具体的には、ドイツを代表する民間福祉団体と学校田園寮活動との連携や、学校田園寮活動が健康福祉に果たした役割等に目し、江頭智宏「第二次世界大戦後におけるドイツ無宗派福祉事業連盟(DPWW)と学校田園寮活動の繋がり - 『ドイツ無宗派福祉事業連盟叢書』と『学校田園寮』に焦点を当てて -」(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史研究室『教育史研究室年報』第 26 号、2021 年)、江頭智宏「フランクフルト・アム・マインにおける『学校田園寮教育の振興協会』に関する史的考察」(『教育史研究室年報』第 27 巻、2022 年)、江頭智宏「ヴァイマル期における学校田園寮活動と子どもの健康をめぐる考察」(『教育史研究室年報』第 28 号、2023 年)、江頭智宏「ヴァイマル期における保養施設・療養施設の学校田園寮としての利用について - 「ドイツ福音主義教会内国伝道中央委員会」管轄下の施設に焦点を当てて -」(『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要[教育科学]』70 巻 2 号、2024 年)を著すことができた。

戦前日本における教育と福祉の萌芽的な結合形態の探究を行い、吉川卓治「帝国大学成り立期の医科大学における撰科の機能」(東京大学文書館『東京大学文書館紀要』第41号、2023年、査読有り)吉川卓治「博愛社と佐多愛彦」(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史研究室『教育史研究室年報』第29号、2024年3月)を著した。

青年の労働世界への移行の状況を分析し、ものづくりにおける技能伝承と今後の技能者養成の課題を指摘するとともに、デンマークの技能者養成の事例についても検証を進めた。ドイツ・アメリカ・イギリス・日本における職業教育制度の歴史の変遷の比較研究を行っているK・セーレンの研究所を翻訳作業を行い、石原俊時・横山悦生監訳『制度はいかに進化するかー技能形成の比較政治経済学ー』(大空社出版、2022年3月)を刊行した。

(3) 青年期の教育福祉問題 コロナ禍でひろがる子ども・青年の貧困問題によせて

当初の研究課題には組み込まれていなかったが、2020年の新型コロナ感染拡大という全人類の課題を念頭に置き、子どもの貧困・青年の貧困問題を中心に教育福祉研究の新しい課題の解明についても研究課題に組み込むこととした。コロナ禍にあって、単身母親世帯で急速に貧困が広がり、あるいは、子ども・青年の自殺が急増したことなど、主なデータの解析をすすめて、教育福祉研究の立場から社会政策に対する応答を行った。青年期の教育福祉問題に関わってAsuka Kawano “Local community and youth empowerment: Focusing on community education platform”、子ども・青年の貧困・格差問題に関わっては石井拓児「コロナ禍でひろがる子ども・青年の貧困・格差とその日本の特質 - 新自由主義教育改革の転換とその課題・展望 - 」が、それぞれ国際学会・国内学会において研究報告を行った。

コロナ危機・感染爆発の背景には、とりわけ我が国においては「失われた30年」のなかでの社会保障制度の解体的縮小があり、医療機関・保健事務所の削減や人員不足が決定的な意味を有していたことを明らかにした。また、新型と呼ばれる未知のウィルスの発生の背景には気候危機の問題が横たわっていることなど、現代社会における危機の様相を構造的に把握すべきことを指摘したものに、石井拓児「構造的危機の時代の教育と教育行政 - 財政危機・コロナ危機・気候危機 - 」(『日本教育行政学会年報』48、2022年、招待有り)がある。

(4) 子ども・障害者・高齢者の教育福祉に関する現状と課題の分析

2023年4月のこども基本法施行にあわせ、子どもの権利条約に示された4つの原則の国内法規定がもつ法制度的効果の検証をすすめるとともに、障害者の公民館活動や労働支援のあり方、さらには障害者の幼児期・学齢期・青年期・成人期を貫く生涯にわたる一体的な政策的支援のあり方の検討を行った。また、福祉国家的諸制度の検討を進め、特に学校と教育施設への公的財政措置の現状を批判的にとらえつつ、福祉国家の制度原則に基づく教育行財政をめぐる政策課題を検証した。こうした日本の状況のなかで、自治体や地域レベルにおいてどのような教育と福祉の連携が可能となるのか、その歴史的な文脈や地域的な文脈をおさえつつ、現状と課題の検証を行った。障害者支援にかかわる教育と福祉の連携を自治体の事例に即して分析をおこなったこと、東海地方における勤労青年の教育福祉運動の戦後史的展開を検証した。

主な研究成果に、辻浩「教育福祉から見た障がい者生涯学習 学習権保障の全体像と結びつけて」(全国障がい者生涯学習支援研究会『障がい者生涯学習支援研究』第5号、2021年)、辻浩「公民館における障害者の活動から共生への価値を広げる」(全国公民館連合会『月刊公民館』第774号、2021年)、辻浩「共生的価値の創造と障がい者生涯学習 教育の制度と実践におけるダイナミズムに目を向けて」(全国障がい者生涯学習支援研究会『障がい者生涯学習支援研究』第6号、2022年)、辻浩「高齢社会における地域福祉の推進と社会教育の課題」日本社会教育学会『日本の社会教育』第66号 高齢社会と社会教育』(東洋館出版社、2022年)、辻浩「障がい者生涯学習支援における行政と民間の連携・協働」(春日井子どもサポート KIDS COLOR・春日井市教育委員会『春日井市における民間団体との協働による障害者生涯学習プログラムの開発』2023年)、辻浩「東海地方における勤労青年学級と『青年の要求』の探求」(辻浩編著『高度経済成長と社会教育』大空社出版、2024年)がある。

(5) 新自由主義教育改革下の教育財政の縮小と教育福祉研究

日本において、新自由主義改革(緊縮財政政策)のもと、学校教育・社会教育ならびに社会保障・社会福祉の制度的保障がいかにして縮小ないしは解体されてきたのかを1990年代以降の「失われた30年」に即して解析を試みたことである。教育制度と福祉制度の貧困化が、教育と福祉の領域横断的な重層的支援を必須の課題に押し上げざるをえなくさせている構造を示した。この点に関わっては、中嶋哲彦「子ども・若者支援における教育と福祉の「連携」」(『法学セミナー』66(11)、2021年)がある。

第一の研究成果は、教育福祉の財政制度的基盤がいかにして解体されるのか、その政治的メカニズムの分析を進めたことにある。いわゆる官邸主導・政治主導改革のもと、教育福祉に関する専門的サービス行政機関の権限が奪われ、権力内部の機構そのものが空洞化し、その結果、無為無策の状態が引き起こされることを明らかにしたものに、石井拓児「新自由主義教育改革と民主主義の危機の諸相 官邸主導・政治主導改革の新段階と教育政策研究の課題」(『日本教育政策学会年報』30、2023年、招待有り)がある。中嶋哲彦「Society5.0の人材育成構想と

教育政策」(『日本教育政策学会』30、2023)では、2010年代以降の内閣・官邸権力の集中の様相を明らかにするとともに、「人材育成政策」によって教育政策の根幹部分まで強い影響力を及ぼしていることを明らかにしている。

第二の研究成果は、教育福祉研究の重要課題として教育費無償化政策が急速に浮上し、社会実装にむけた具体的な政策提言とその必然性を理論化したことにある。後期中等教育段階の無償化については中嶋哲彦「後期中等教育「無償化」の意義と課題」(『教育』919号、2022年)、高等教育段階の無償化については石井拓児「高等教育授業料をめぐる国際的動向と高等教育財政研究の理論的課題 - アメリカの授業料無償化政策の現段階と公私混合負担の日本の特質をめぐって - 」(『高等教育における経済的負担軽減及び就学支援に係る法・制度・行財政の日韓比較研究』2022年)、教育無償化に向けた個別的政策については石井拓児「子どもの成長発達の権利と給食費の完全無償化」(『人権と部落問題』76(3)、2024年)の成果をあげることができた。

第三の研究成果は、以上の新自由主義的財政縮小政策に対する対抗的理論として教育福祉研究があること、とりわけ2023年に制定されたこども基本法、同年新設されたこども家庭庁がいかなる役割を果たしうるとみられるのか、さらには、こども基本法制定によって義務付けされたこども政策の策定にどういった課題があるのかを明らかにした。主な研究成果に、石井拓児「福祉国家型教育財政制度構想と教育行政学研究的課題 - 新自由主義教育改革からの反転の芽をいかにしてつむぐか - 」(『日本教育行政学会年報』48、2022年、招待有り)、中嶋哲彦「こども基本法・こども家庭庁設置法の意義と問題点」(『人間と教育』118号、2023年)、中嶋哲彦「こども政策」をどう充実させるか:子どもの権利影響事前評価とこども大綱策定の民主的統制」(『前衛』1035、2024)がある。

(6) 教育福祉研究をめぐる最新の研究動向の摂取と国際間共同研究体制の構築

以上の到達点をふまえ、イギリスのウェールズ地方ならびにスコットランド地方における子どもの教育的支援と福祉的支援をめぐる制度措置状況、そこでの包括的子どもの権利法の制定がいかなる影響を与えているのかの分析と調査を行った。ウェールズ地方では、包括的子ども権利法の制定をすすめる、そのもとであらゆる社会政策を実施するにあたっては、子どもの権利に対する影響を事前に評価することを義務付け、子ども政策大綱の策定にあたっては子ども自身の意見表明を土台として市民参加にもとづく民主的なコントロールが及んでいることを明らかにした。研究成果に、中嶋哲彦「こども政策」をどう充実させるか:子どもの権利影響事前評価とこども大綱策定の民主的統制」(『前衛』1035、2024)がある。

2024年3月にエジンバラ大学にて実施した調査では、とりわけ本研究課題で重要視をしている学校制度から排除された子どもたち(高校中退、不登校児童生徒、引きこもり青年ほか)に対する支援の取り組みについて調査するとともに、教育福祉支援に関する大学・研究者の役割、研究成果にもとづく政策的効果を確認した。スコットランドでは、子どもの権利にもとづく学校改革(school climate reform)をすすめる、学校から排除された子ども(不登校・高校中退)の数を劇的に減少させることに成功しており、不登校・高校中退者の数が過去最多を更新し続けている日本の現状を踏まえ、今後の日本の学校改革に対する多大な示唆を得ることができた。

また、スコットランド地方では、2001年の包括的子どもの権利法の制定にもとづき「子ども若者コミッショナー」が設置され、子どもの意見表明権を基盤とする学校改革(その具体的なひとつに子どもの意見表明にもとづく校則改正に関わる学校改革がある)がすすめられていること、児童虐待防止と児童保護手続きにおいても子供の意見表明が重要視されていることを確かめることができた。

スコットランド地方にあるエジンバラ大学には Centre for Education inclusion and Diversity、グラスゴー大学には Robert Owen Research Centre という教育と福祉を横断的に研究するセンターが設置されており、両センターを訪問して教育福祉研究の発展と研究成果に基づく地域の教育福祉実践への理論的な貢献の仕方、政策機関と大学・研究センターとの連携のあり方などを調査するとともに、今後の国際的な研究ネットワークの構築に向けた足がかりを得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 辻浩	4. 巻 66
2. 論文標題 高齢社会における地域福祉の推進と社会教育の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 37
2. 論文標題 教育福祉から見た「働くこと」による人間発達と地域社会 「もう一つの経済循環」を視野に入れて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 30-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 7
2. 論文標題 社会教育・生涯学習の立場から考える障がい者生涯学習 幼児期、学齢期、青年期、成人期を貫く政策化の視点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 障がい者生涯学習支援研究	6. 最初と最後の頁 36-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横山悦生, 三宅章介	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 ものづくりにおける技能伝承とこれからの技能者養成のあり方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 職業教育学研究	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横山悦生	4. 巻 585
2. 論文標題 日本の酪農業及び酪農教育に対するデンマークの影響について－酪農義塾を中心に－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 技術と教育	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 41
2. 論文標題 帝国大学成立期の医科大学における撰科の機能	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学文書館紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江頭智宏	4. 巻 28
2. 論文標題 ヴァイマル期における学校田園寮活動と子どもの健康をめぐる考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育史研究室年報	6. 最初と最後の頁 21-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井拓児	4. 巻 22
2. 論文標題 コロナ禍でひろがる子ども・青年の貧困・格差とその日本の特質 - 新自由主義教育改革の転換とその課題・展望 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 73-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井拓児	4. 巻 48
2. 論文標題 福祉国家型教育財政制度構想と教育行政学研究の課題 - 新自由主義教育改革からの反転の芽をいかにしてつむぐか -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 212-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井拓児	4. 巻 48
2. 論文標題 構造的危機の時代の教育と教育行政 - 財政危機・コロナ危機・気候危機 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 4-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 774
2. 論文標題 公民館における障害者の活動から共生への価値を広げる	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊公民館	6. 最初と最後の頁 4.7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 36
2. 論文標題 「学校から社会への移行期」における教育福祉と学校改革 「総合教育政策」の可能性を求めて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 60,69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 6
2. 論文標題 共生的価値の創造と障がい者生涯学習 教育の制度と実践におけるダイナミズムに目を向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障がい者生涯学習支援研究	6. 最初と最後の頁 3,9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江頭智宏	4. 巻 27
2. 論文標題 フランクフルト・アム・マインにおける「学校田園寮教育の振興協会」に関する史的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育史研究室年報	6. 最初と最後の頁 1,20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井拓児	4. 巻 0
2. 論文標題 高等教育授業料をめぐる国際的動向と高等教育財政研究の理論的課題 - アメリカの授業料無償化政策の現段階と公私混合負担の日本の特質をめぐって -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高等教育における経済的負担軽減及び就学支援に係る法・制度・行財政の日韓比較研究	6. 最初と最後の頁 1,11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 辻浩
2. 発表標題 教育福祉の射程と障害
3. 学会等名 日本社会教育学会六月集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻浩
2. 発表標題 地域づくりと地域福祉における高齢者への学習支援 関連領域からの学習が注目される中で
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Asuka Kawano
2. 発表標題 Local community and youth empowerment: Focusing on community education platform
3. 学会等名 International Scientific and Practical Conference on Preparing Young People for Family Life (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石井拓児
2. 発表標題 福祉国家型教育行財政制度構想と教育行政学研究的課題 - 新自由主義教育改革からの反転の芽をいかにしてつむぐか -
3. 学会等名 日本教育行政学会第56回大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石井拓児
2. 発表標題 コロナ禍でひろがる子ども・青年の貧困・格差とその日本の特質 - 新自由主義教育改革の転換とその課題・展望 -
3. 学会等名 中部教育学会第69回大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 辻?浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 264
3. 書名 <共生と自治>の社会教育	

1. 著者名 社会教育・生涯学習研究所	4. 発行年 2023年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 238
3. 書名 地方自治の未来をひらく社会教育	

1. 著者名 石井拓児	4. 発行年 2022年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 272
3. 書名 学校づくりの概念・思想・戦略	

1. 著者名 K・セーレン（石原俊時・横山悦男監訳）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 青空社出版	5. 総ページ数 390
3. 書名 制度はいかに進化するかー技能形成の比較政治経済学ー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	河野 明日香 (Kwano Asuka) (10534026)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	横山 悦生 (Yokoyama Etsuo) (40210629)	名古屋大学・教育発達科学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	中嶋 哲彦 (Nakajima Tetsuhiko) (40221444)	愛知工業大学・工学部・教授 (33903)	
研究分担者	江頭 智宏 (Egashira Tomohiro) (40403927)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	吉川 卓治 (Yoshikawa Takuji) (50230694)	名古屋大学・教育発達科学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	石井 拓児 (Ishii Takuji) (60345874)	名古屋大学・教育発達科学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	小長井 晶子 (Konagai Akiko) (30950927)	名古屋大学・教育発達科学研究科・助教 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------